

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 14 No.1 2012年1月15日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2012 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

北陸通信ネットワーク、SaaS型オンライン会議サービスを開始

北陸通信ネットワーク株式会社(北陸電力グループ、石川県金沢市)は、SaaS型オンライン会議システム「HTNet Web Meeting」を11月15日(2011年)から提供開始した。

HTNet Web Meetingは、同社が現在提供中の「NTNet Cloud(エイチティネットクラウド)」を使ったサービスラインナップのひとつ。ユーザは、インターネットに接続可能なパソコンがあればすぐにサービスを利用できる。

Web会議へのニーズの高まりがある一方で従来の自前で導入するWeb会議システムでは専用サーバやライセンスを従業員数分購入する必要があるといったコスト面から導入に踏み出せないユーザが多いのが実情という。そのため同社では、SaaS型でWeb会議システムを提供することとした。

HTNet Web Meetingは、月額12,600円(税込み、1IDが6,000円で2名分)から用意。シンプルな操作画面と高品質な音声通話やアプリケーション共有、セキュアな通信環境が特長という。

初期費用は、20,000円(税別)。月額料金(同時接続)は、2、3、5、10、20の5種類を用意。単価(1IDあたり)は、2、3、5については、6,000円(税別)。10、20については、5,000円(税別)となっている。たとえば、5同時接続ID数の場合は、30,000円(税別)となる。最低利用期間は、3ヶ月。

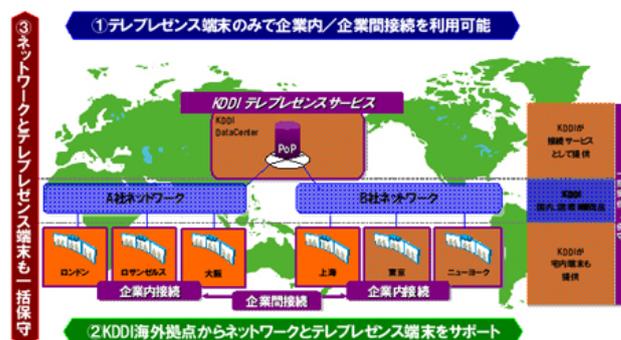
ID追加も可能で、10ユーザまでは1ユーザ追加毎に6,000円追加。また、10ユーザ以上は、1ユーザ追加毎に5,000円追加。なお、ID数追加費用は、1工事毎に5,000円がかかる。一方、会議室追加については、1つ追加毎に3,000円追加となっている。

KDDI、テレプレゼンスサービスの提供開始

KDDI株式会社(東京都千代田区)は、シスコシステムズ合同会社の「Telepresence Exchange System」を活用した多地点会議接続サービス「KDDI テレプレゼンスサービス」の提供を12月1日より開始すると発表。(2011年11月30日)

シスコシステムズの同システムを採用したテレプレゼンスサービスの提供は、東アジアの通信事業者としてはKDDIが初めてという。

このKDDI テレプレゼンスサービスは、KDDI ネットワークサービスを通じて、国内外のテレプレゼンス端末を接続するサービス。端末から回線、そして保守運用までを一元的に提供する。



KDDI テレプレゼンスサービス接続イメージ (KDDI 資料)

このサービスを利用することで、ユーザがサーバの購入を不要にするなど導入や運用負担を軽減するとともに、企業内の利用の他、企業間でもシームレスな会議が可能。

また、テレプレゼンスによる会議開催に際しては、専用のWeb画面から会議の予約が可能な「予約ポータル機能」を提供し、「ワンボタン接続機能」で予約ポータルからワンタッチで会議が開始できるようになっている。

サービスの提供エリアは、KDDI ネットワークサービス拠点(国内・国際)。利用可能回線サービスは、「KDDI Wide

Area Virtual Switch]、「KDDI Global Powered Ethernet」、
「KDDI Global IP-VPN」。最低利用期間は、1 年。利用料金
については、個別の見積となるため同社に問合わせ要。

SOBA プロジェクト、新機能メディアプレーヤー 提供開始、テレビ会議で動画ファイルが共有でき る

株式会社 SOBA プロジェクト(京都市下京区)は、P2P 型テ
レビ会議システム「SOBA mieruka」の新機能として、動画ファ
イルを共有できるメディアプレーヤー機能を開発、12 月 15 日
から提供を開始した。(2011 年 12 月 14 日)

SOBA mieruka は、PC とインターネットを使用するテレビ会
議システム。映像と音声での会話の他、PC の資料やアプリケ
ーション、デスクトップを共有することができる。



上：メディアプレーヤーを使ったテレビ会議。下：メディアプ
レーヤーのみを表示した場合（SOBA プロジェクト 資料）

今回あらたに「SOBA メディアプレーヤー」を使うことでテレ
ビ会議を行っている最中に動画ファイルを参加者全員の PC
上で共有することが可能になる。一時停止や巻き戻しなど動
画再生に必要な操作もできる。

メディアプレーヤーの用途の一例としては、出張先で撮影
した映像を、参加者に見せながら説明するといったことも可能
で、会議用途の幅が広がる。

対応動画ファイルは、m4v、mp4、mpeg、mpg、mov、avi、asf、
wav、mpga、flv、wmv。同時共有動画数は、ひとつ。サポート

対象の PC は、32bit および 64bit 版 PC (Windows XP 64bit
はサポート外)。

VTV ジャパン、ラドビジョン社製 HD 多地点接 続装置ローエンドモデルの販売開始

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、12 月 13
日より、ラドビジョン社の HD (720p/1080p) 対応の多地点接
続装置「SCOPIA Elite MCU 5105」の販売を開始すると発
表。(2011 年 12 月 13 日)



SCOPIA Elite MCU 5105(VTV ジャパン資料)

SCOPIA Elite MCU 5105 は、SCOPIA Elite MCU シリ
ーズの持つ高機能はそのままに、規模と価格を抑えたエン
トリーモデル。SD から HD まで対応し、さまざまなメーカー
のテレビ会議システムとの混在会議が可能なマルチベンダ
ーモデルであるとともに、テレプレゼンスシステム、PC、タブ
レット端末、スマートフォン (iPad/iPhone) からの会議参加
が可能。また、H.239 資料共有機能やストリーミング機能も
搭載。単画面、画面分割モードを提供。加えて、マイクロソ
フト社の「Lync」や IBM 社の「Lotus Sametime」などのユニフ
ォイドコミュニケーション製品群ともシームレスに接続できる。
なお、テレプレゼンスシステム接続についてはオプション対
応。

接続拠点数が少ない、導入コストがかかるなどで多
地点接続装置の導入を諦めていた企業に最適なシステムと
いう。つまり、テレビ会議を導入済みだが多地点会議は行
っていない企業や端末の内蔵多地点機能を利用している
企業に最適と同社では説明する。

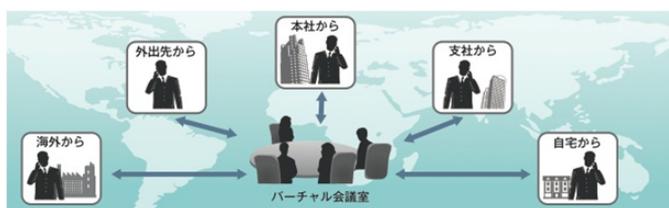
VTV ジャパンでは、今回の SCOPIA Elite MCU 5105 販
売開始にあわせてキャンペーンを実施(1 月 10 日～3 月 31
日)。モバイル環境から多地点テレビ会議への参加をすぐ

に体感できるように、購入者にはアップル社の「iPad2」を進呈するという。

ブイキューブ、国内 13 拠点、世界 66 都市に対応した電話会議サービスの提供開始

ブイキューブ株式会社(東京都目黒区)は、電話会議サービス「V-CUBE ボイス」の提供を開始した。(11 月 28 日)

V-CUBE ボイスは、専用の機器や回線の購入は不要で、電話が使用できる場所であれば世界中のどこからでも利用可能。指定されたアクセスポイントに電話をかけ、ガイダンスに従ってプッシュボタンでパスワード(参加情報)を入力するだけで予約不要で簡単に電話会議が行える。



V-CUBE ボイス イメージ (ブイキューブ資料)

インターネットを介した音声通話は、参加する場所やネットワーク環境の影響を受けることがあるが、電話回線はそういった環境に影響を受けない。また、音声通話だけでも十分なコミュニケーションがとれる。あるいは、参加者によって Web 会議と併用したいといった理由から、同社では今回電話会議サービスを開始した。これにより、ユーザの利用環境や都合にあわせて会議形態を選択することが可能になったという。

提供するサービスは2種類。初期費用はなく、月額利用料金は、完全従量課金制となっている。(1)「V-CUBE ボイススタンダード」:ダイヤルインの場合、15 円から 40 円。ダイヤルアウトの場合、20 円から 31 円。(2)「V-CUBE ボイス グローバル」:ダイヤルインの場合、15 円から 60 円。ダイヤルアウトの場合、20 円から 1,000 円。

V-CUBE ボイス スタンダードは、国内拠点間のみに対するサービスで、アクセスポイントは、国内 13 拠点で提供。フリーダイヤル番号を用意。バイリンガル対応。

V-CUBE ボイス グローバルは、海外からの参加者が多い場合に適しており、国内外(世界 66 都市)のアクセスポイント。

国内外 60 カ国にフリーダイヤル番号を用意。

製品・サービス動向-海外

Teliris 社、テレプレゼンス新製品、グローバル販売網の構築を目指すチャンネルパートナープログラムを発表

米 Teliris 社は、テレプレゼンスの新製品を発表した。同社は、マネージドサービスをベースとしたテレプレゼンスソリューションを提供している。(2011 年 10 月 17 日)

新製品は、テレプレゼンスアプライアンス製品「Teliris StartPoint」とソフトウェアベースのテレプレゼンス「Teliris @nywhere」。

Teliris StartPoint は、カメラ付きで、HDMI ディスプレイに接続してミーティングが行えるようになっている。標準のテレビ会議システムに対応しているとともに、多地点機能は、資料共有機能がついて最大 9 ヶ所までの会議に対応する。

加えて、VNOC によるマネージドサービスを通して、ミーティングの予約や、会議などの監視サービスが提供される。

Teliris @nywhere は、Windows PC や Mac に対応しており、シートベースのライセンスでソフトウェアが提供される。SVC コーデックを搭載しており、標準のテレビ会議システムは、「Teliris Telepresence Gateway」を通して接続する仕組みとなっている。今後、マイクロソフト社の「OCS」や「Lync」にも対応予定という。

同社のプレスリリースによると、Teliris StartPoint と Teliris @nywhere の製品提供は、2012 年第一四半期を予定しているという。

一方、テレプレゼンスマネージドサービスにおいては、ミーティングの予約から、端末や会議の監視(リアルタイム診断やトラブルシューティング)、レポートサービスなどが提供されている。

このマネージドサービスのエンジンとなるシステムは、「Dynamic Scenario Manager」。端末間の違いを調整してミーティングを最適化するところに特長があるという。マネー

ジドサービスは、同社の事業の核となるもので、SLA は、99+%を誇る。VNOC は 24 時間 7 日 365 日ユーザのサポートを行う。

なお、同社は今回の製品発表にあわせて、グローバルな販売網構築を狙いチャンネルパートナープログラムの発表も行っている。

ビジネス動向-国内

米ポリコム社の CEO 都内にて Polycom RealPresence を記者向けに説明

米ポリコム社 CEO アンドリューミラー (Andrew Miller) 氏は、来日を機に都内で記者説明会を 11 月 15 日開催。参加した記者に対して 9 月に北米で発表された「Polycom RealPresence」の概要について説明を行った。(11 月 15 日)



ポリコムジャパン 代表執行役社長 長谷川 恵 氏(左)、米ポリコム社 CEO Andrew Miller 氏(中央)、通訳士 (右)

Polycom RealPresence の目指す方向は、どんな端末であれ、電話と同じ手軽さでシームレスにお互いを接続できる環境を中立という立場で提供することにある。そこには音声だけでなくビデオも含まれる。

ポリコムは、従来、遠隔会議製品 (conferencing technology) を提供する企業として展開してきたが、これを機会に、IM/プレゼンス、コール制御、Web 会議、コラボレーション、モビリティ、ソーシャルを UC コンポーネントとして集約レイン・プラットフォームで提供する企業へと脱皮し UC において No. 1 を目指す。

それを実現するために、ポリコムは、今までも知られているように、さまざまな UC パートナーやサービスプロバイダーとの

提携を通して POCN や OVCC を設立し、エコシステムの形成を行ってきたが、この Polycom RealPresence で同社の UC ビジネスの方向性がひとつ結実する形だ。

IM/プレゼンスでは、マイクロソフトや IBM。コール制御では、マイクロソフト、IBM、シーメンス、ブロードソフト、シスコ。Web 会議においては、マイクロソフト、IBM など。コラボレーションでは、マイクロソフト (Lync)、IBM (Sametime) など。モビリティでは、HP、エリクソン、ジュニパーなど。ソーシャルでは、マイクロソフト、シェアポイントなど。また一方でサービスプロバイダー企業は、世界の主要な通信事業者などがある。これらの企業とのエコシステムの形成が Polycom RealPresence 実現の鍵になっている。

なお、記者説明会の席上では、日本市場の位置づけについての質問も出る。高成長をしているのは、中国、インド、ブラジルなど新興国。しかし、日本市場は、世界のトップ 6 に入る重要な市場と見ているという。またタブレット市場の急成長に対しては、ポリコムとしてタブレット端末を開発する計画はないとの考えを示した。

ポリコムジャパンとブイキューブ、戦略的提携に合意

ポリコムジャパン株式会社 (東京都千代田区) と株式会社ブイキューブ (東京都目黒区) は、相互接続の技術開発と販売チャネルの拡充を目的とした戦略的提携に合意したと発表。(11 月 15 日)

今回の提携によって、ブイキューブは、ポリコムの「Polycom RealPresence Platform」を採用し、ポリコムのビデオ会議システムと同社の Web 会議システムを相互接続する機能 (Polycom Gateway) を開発するとともに、両社の認定販売代理店は、相互接続が実証された両社のシステムを併せて提案、販売することになる。

今回の提携の背景には、用途に応じてビデオ会議システムと Web 会議システムを併用するニーズが増加していることがあげられる。そこで今回国内においては、市場シェアがそれぞれ 1 位であるポリコムとブイキューブが提携し、相

互接続を確保していくことでこういったニーズに的確に応えていけると両社は期待する。



ポリコムジャパン アジアパシフィック チャンネル販売部ディレクター 奥田智巳氏(左)、ブイキューブ代表取締役社長兼 CEO の間下直晃氏(右)

「競合というよりは、強者連合という意味で連携に重きを置く。両社が連携することで、顧客や販売代理店に対し、用途に応じてビデオ会議システムとWeb 会議システムの最適な選択あるいは組合せを提案できるようになる。相互接続は来春を目処に実現したい。」(ポリコム、ブイキューブ)

具体的な取り組み事項は以下の通り。(1)双方の販路を活用した共同提案の実施。(2)「V-CUBE ミーティング」(SaaS版)と「Polycom HDX シリーズ」との相互接続サービスの提供。(3)V-CUBE ミーティングが、映像符号化方式 H.264 に対応する。(4)V-CUBE ミーティング(オンプレミス版)と Polycom HDX との相互接続ゲートウェイの開発。(5)V-CUBE ミーティングが H.239 に対応することでデータ共有を可能にする。

今回の発表にさいして、プレスリリースには、株式会社大塚商会(東京都千代田区)から賛同文が寄せられている。

VTV ジャパン、テレビ会議販売ノウハウを学べる VC 販売パートナー支援プログラムの会員募集を開始

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、VC(ビジュアルコミュニケーション)販売パートナー支援プログラムの会員募集を開始。(2011年12月7日)

販売パートナー支援プログラムは、テレビ会議機器の販

売経験の少ない Sler や Nler、事務機器販売会社向けにテレビ会議販売のノウハウを体系的に学べるプログラム。テレビ会議販売に興味を持っている、あるいは、導入相談を受けて困っている営業および情報システム担当者が対象となっている。プログラム会員登録は無料。

VTV ジャパンは、テレビ会議専門販売で18年目を迎え、多数の導入実績と独自のノウハウがある。その経験とノウハウを最新のメーカートレンドを交えて体系的にわかりやすく伝えることで、テレビ会議販売のサポートをする。プログラムに登録した会員は、VTV ジャパンの東京本社と大阪にあるデモンストレーションルームを活用することができるとともに、仕様書や提案書作成のアドバイスや支援も迅速かつ的確に行うという。

なお、会員登録対象者や登録方法についての詳細情報は、同社ウェブサイトに掲載されているが、一次締切は、1月31日。

ビジネス動向-海外

ブラザー工業の北米子会社、Web 会議の Nefsis 社の全株式取得を発表

ブラザー工業株式会社(愛知県名古屋市)の子会社ブラザーインターナショナルコーポレーション(USA)は、Web 会議サービスを提供する米 Nefsis Corporation 社の全株式を買収したと発表。(2011年12月2日)

ブラザーグループは、中長期ビジョン「グローバルビジョン21」達成に向けて、新中期戦略「CS B2015」を2011年より開始。CS B2015 では、次世代を担う新規事業の育成と確立を目標として掲げ、その重要施策のひとつとして、ドキュメント活用分野と遠隔コラボレーション分野において、M&A とアライアンスを積極的に展開している。Nefsis 社買収はこの一環としての位置づけになる。

Nefsis 社は、1998年に設立。クラウドを活用した独自の Web 会議システムを開発販売。今後、ブラザー工業の主力市場である SOHO からコーポレート市場までの幅広いビジネスシーンに向けて Web 会議システムやあらたなソリュー

ションを提案し、同分野での新規事業拡大を狙う。

セミナーレポート-国内

ポリコムジャパン、Polycom Vision 2011 を開催

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、11月15日都内にて、“Polycom Vision 2011 進化している「伝える力」導入企業が語るポリコムの次世代型コミュニケーション伸びる会社はここがちがう”を朝から夕方まで一日開催した。

今回のイベントは、先に北米ポリコム社から発表されている「Polycom RealPresence」を受けて、セミナーと展示を通して、ポリコムの市場でのリーダーシップを紹介するとともに、今後の同社の方向性を示すことにある。



講演するポリコム社CEO アンドリューミラー氏

セミナー 午前の部は、

ポリコムジャパンにあらたに就任した代表執行役社長 長谷川 恵 氏の挨拶の他、同社 CEO アンドリューミラー氏とポリコム アジア パシフィック社テクニカルコンサルティンググループディレクター ニックホーキンス氏による「Polycom RealPresence」の紹介、IDC Japan 眞鍋 敬 氏による市場動向、製品デモンストレーションが行われた。

また午後の部においては、株式会社みつかんとアステラス製薬株式会社といったユーザ企業の他、日本マイクロソフト株式会社、NTT アドバンステクノロジー株式会社&NTT ビズリンク株式会社(共同)、日本 IBM 株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、株式会社大塚商会といったポリコムパートナー企業による発表が行われた。

ポリコム CEO アンドリューミラー氏とそれに続くポリコムアジアパシフィック テクニカルコンサルティンググループディレクター ニックホーキンス氏の講演では、ポリコムが目指す

「UC Everywhere」とその核となるプラットフォーム「Polycom RealPresence」が説明された。UC Everywhere のコンセプトは、ルームシステムやデスクトップ、モバイルの端末を問わずあらゆるデバイスを標準的な技術によりシームレスな相互接続性を実現することにある。



ポリコムの戦略：プラットフォームからエンドポイントまで講演するポリコム アジア パシフィック ニックホーキンス氏

米ポリコム社は、「Polycom RealPresence」を9月に発表。

Polycom

RealPresence は、同社が展開していたインフラストラクチャプラットフォーム「Polycom



UC Intelligent Core]を名称変更したものであるが、ポリコムとしては、これを核として、パートナー企業の技術と組み合わせることで UC Everywhere を実現しようと考えている。

Polycom RealPresence は、「ユニバーサル ビデオ コラボレーション」、「ビデオリソース管理」、「仮想化管理」、「ユニバーサルアクセスとセキュリティ」、「ビデオコンテンツ管理」といった各技術から構成される。ただしこれらだけでは UC Everywhere は実現できない。

そこでポリコムはこれまでの数年来、ユニファイドコミュニケーションソリューションを提供する企業を中心に UC パートナリシップ(橋本:販売パートナーと区別するため便宜的にこのように呼ぶ)を提携してきた。これが POCN(ポリコムオープン コラボレーション ネットワーク)であり、一方でサ

ービスプロバイダーとの提携は OVCC(オープン ビジュアル コラボレーション コンソーシアム)である。POCNとOVCCとのエコシステムを構築することはオンプレミスからクラウドまでの UC Everywhere 実現の鍵となる。

この UC パートナー企業と実現する技術は、「IM/プレゼン ス」、「テレフォニー」、「ウェブ会議」、「ビデオコラボレー ション」、「ソーシャルネットワーク」、「モバイル」、「その他アプリー ケーション」といった領域になる。それぞれに強みをもつ UC パートナー企業と技術を組合せ Polycom RealPresence とシームレスな統合を通して UC Everywhere を実現する。なお、その統合において重要な考え方は、ネイティブな相互接続性という。

上述の技術の中で、ウェブ会議やビデオコラボレーションにおいては、競合企業の製品もサポートしていく考えだ。また、ソーシャルにおいては、最近ポリコム社が買収した Jive 社、またウェブベースアプリにおいては、同じく買収した ViVu 社の技術が活用されるとのこと。さらには、昨今のクラウドへの動きから、OVCC を通して、「プライベート」、「ハイブリッド」、「パブリック」の各種クラウドを提供する意向だ。

UC Everywhere をポリコム社が強力で推進する背景には、ビデオ会議システムが、会議室から飛び出すとともに、どこでも使える環境になってきたということだ。この用途の広がりには、モバイルデバイス、ネットワーク、クラウド、ソーシャルの普及とともに、そういった技術に慣れたビデオ世代(Y 世代)の存在がモバイルビジュアル社会を後押ししていると同社では見ている。

そういったことから、今回のイベントでは、RealPresence 紹介にあわせて、ポリコムジャパンは、スマートフォンやタブレットでのビデオ会議を実現する「Polycom RealPresence Mobile (ポリコム リアルプレゼンス モバイル)」もあわせて発表している。

ただし、ポリコム自体がスマートフォンやタブレット端末に参入するわけではないと、同日同会場で行われた記者説明会でその可能性について言及している。あくまでもスマートフォンやタブレットを含めたさまざまな端末をつなぐソフトウェア

プラットフォームの提供の部分にポリコム社は今後事業をフォーカスしていくということだ。

一方、Polycom Vision 2011 展示会場の各ブースでは、販売パートナー各社の製品の紹介や実演が行われていた。



会場内展示コーナー(写真上)とプリンストンテクノロジーブース(写真下)

プリンストンテクノロジー株式会社では、Polycom RMX シリーズ用会議運用&予約システム「Meeting Organizer」、HDX シリーズ用タッチパネ



ルリモコン「VCTR-01」、モバイルコミュニケーションシステム「AudiSoft Frontline Communicator」各種を紹介。

ソフトバンクテレコム株式会社では、「ホワイトクラウドビデオカンファレンス」、NTTアドバンステクノロジー株式会社では、ビデオ会議システムとの組合せで使える製品各種、日立電線ネットワークス株式会社では、ビデオ会議クラウドサービスとビデオ会議ネットワークアクセスメントサービス、株式会社ヴォルフビジョンでは、書画カメラ「VZ-9plus3」、株式会社大塚商会では、ポリコム製品と連携可能なユニファイドコミュニケーション(IBM、マイクロソフト)、住友スリーエム株式会社では、3M ダイノック吸音フィルム、の各社製品、ダイトエレクトロン株式会社&キヤノンマーケティングジャパン株式会社(共同)では、液晶プロジェクトと、各社ポリコム製

品と組み合わせて使用することができる製品やサービスを展示していた。



スマートフォン、タブレット実演(写真上)、Polycom UC Boardと医療向けソリューション参考出展(写真下)



ポリコムジャパンブースにおいては、スマートフォンやタブレット(iOSやAndroid)によるビデオ

会議の他、「Polycom HDX 4000」「Polycom Telepresence m100」、「Polycom EagleEye Director」の実演の他、参考出展として、最近北米から発表された「Polycom UC Board」と北米医療現場で活用されているソリューションが紹介された。

Polycom UC Board は、ホワイトボードやディスプレイに装着してビデオ会議のデータ共有と連携させる製品。また医療向けソリューションについては、北米の病院では導入が進んでいるが今後日本国内の病院にも提案していく予定という。両製品とも日本での販売は未定という。

さらに、導入時の ROI 向上に資する、計画からインプリメンテーション、管理、トレーニングおよび認定まで幅広いプロフェッショナルサービスを提供する「ポリコム グローバルサービス」の紹介も行われていた。このサービスは、導入からシステムの更改まで、ある意味“二人三脚で”ユーザをしっかりとサポートするもので欧米ではシステムの導入にあわせて利用されるのが普通で、日本ではこれから認知の向上を図っていくとポリコム グローバルサービスの担当者は説明する。すでに

採用している日本企業では、通常のサポートの他、たとえば毎月のミーティングを通して利用促進や技術的な相談などユーザにきめこまかに対応しているという。

ポリコムジャパンでは以前からこういったセミナーを例年11月に開催してきたが、今年の規模は、市場規模の拡大とポリコム社の業績向上を反映してか、さらに充実した内容で、セミナーも展示も多数の入場者で活気があった。

セミナー・展示会情報

<国内>

会議の効率化を実現！『ConforMeeting 無料体験セミナー』定期開催

日程:1月18日(水)、25日(水)

※全ての日程で13:30~14:30、15:30~16:30の2回開催

会場:NEC 情報システムズ 本社(東京都港区)

主催:日本電気株式会社、株式会社 NEC 情報システムズ

詳細・申込:

<http://www.nec-nis.co.jp/topics/event/conformeeeting/seminar.html>

パイオニア 会議ソリューション展示会

日時:1月20日(金)13:30 ~ 18:00

会場:パイオニアソリューションズ(東京都新宿区)

主催:パイオニアソリューションズ株式会社

詳細・申込:

http://pioneer.jp/ccs/catalog/pdf/ccs/120113_exhibition.pdf

その他2月のセミナー情報

<http://cna.jp/cna/event-j.html>

編集後記

今年最初の定期レポート、今号もお読みいただきましてありがとうございました。

遠隔会議業界は、UC、クラウド、モバイル、仮想化、ソーシャルといったトレンドを軸に、新製品やサービスの発表、企業提携や買収・連携、異業種からの参入や製品・サービス連携など活発になってきています。

これからますますワッチャーとしても大変ですが、私のミッションの根底には、(1)遠隔会議とは何か。(2)遠隔会議の可能性とは何か。(3)それらをどのように伝えていくか、といった3つの命題への探究があります。

無論、個人事業であるため微少な活動ではありますが、これらの命題をもとに、ワッチャーとしての重要な仕事である、情報収集・分析・評価・情報発信を積極的に行っていくとともに、日々の研鑽を常に行っていきたいと考えています。

本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

CNAレポート・ジャパン 橋本 啓介